様式第３（第９条第１項関係）（令元総省令19・令２総省令103・一部改正）

電気通信番号使用計画の変更認定申請書

年　　月　　日

総務大臣　殿

郵便番号
（ふりがな）
住　　所
（ふりがな）
氏　　名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名を記載すること。）
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号
担当部署名（担当部署がある場合は、名称を記載すること。）
電話番号及び電子メールアドレス（連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。なお、担当部署がある場合は、当該担当部署の電話番号及び電子メールアドレスを記載すること。）

電気通信事業法第50条の６第１項の規定により、電気通信番号使用計画の変更認定を受けたいので、別添の書類を添えて次のとおり申請します。

変更認定を受けようとする電気通信番号使用計画		
変更事項		
変更内容	変　更　前	変　更　後
変更予定年月日		
欠格事由の有無	□　有　　□　無	

注１　「変更認定を受けようとする電気通信番号使用計画」は、様式第２により作成する電気通信番号使用計画（変更のないものを除く。）の「電気通信番号の種別」における記載に準じて記載することとし、様式第２における第１から第４までの別を併せて記載すること。また、電気通信番号使用計画の全部を削る変更をする場合は、同様に記載したものに取消線を付すこと。

（記載例）　特定ＩＰ電話番号［第１］
~~特定ＩＰ電話番号［第２］~~

2　「変更事項」は、変更が生じる事項について、様式第２の事項の単位で記載すること。

（記載例）　　２　付番をしようとする利用者設備識別番号

３　電気通信番号を使用して提供する電気通信役務の内容

3　「変更内容」は、変更前及び変更後の記載内容が明確となるよう記載すること。

4　「欠格事由の有無」は、電気通信事業法第50条の３に規定する欠格事由の有無について、該当する□に✓印をつけること。

5　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。